

～県内への定着・還流・移住の推進～

県外への人口流出を食い止めるため、大学、企業等とも連携・協働して学生の県内進学や県内就職を促進するほか、県外大学等に進学した学生のUターン就職の促進、幅広い世代を対象としたU・J・Iターン対策を強化します。

① 若者の県内定着の促進

新 山口で学び、活躍する人材育成支援事業 (8,550千円)

総合戦略 産業戦略

若者の県内定着に向けて、「大学リーグやまぐち」等と連携・協働を図りながら、高校生の県内進学促進、大学生の県内就職支援に取り組みます。

新 大学リーグやまぐちへの就業体験支援員の配置

〔業務〕長期体験型インターンシップの推進による大学生の県内就職支援

新 「山口きらめき企業の魅力発見フェア」開催支援

◎県内進学・仕事魅力発信フェアの開催

◎オープンキャンパスマップ、進学ガイドブックの作成・配布



新 外国人留学生等活用支援事業 (10,343千円)

総合戦略 産業戦略

中小企業の海外展開促進のため、外国人留学生と県内企業とのマッチング支援を行うことで、外国人留学生の県内就業を促進します。

◎外国人留学生等活用支援拠点の運営

若者就職支援センターにコーディネーターを配置し、マッチング、インターンシップ、採用、定着までをハンズオン支援

◎インターンシップの促進

留学生の経済的負担を軽減(旅費・宿泊費 補助率1/2)

◎人材交流・確保支援

留学生と県内企業との交流会の開催

新 やまぐち中小企業魅力情報発信！若者定着促進事業 (39,443千円)

総合戦略 産業戦略

大学等と連携し、県内企業の魅力情報の効果的な発信や若者と県内企業とのマッチング支援を強化することにより、県内中小企業等への若者の定着を促進します。

【山口県】

◎県内企業の魅力情報の効果的な発信

- ・企業PR動画を作成し、YouTube等により情報発信
- ・やまぐち業界マップ やライフデザイン設計書の作成・配布

◎若者と県内企業のマッチング支援の強化

- ・保護者向け「子どもの就職ハンドブック」の作成・配布
- ・企業見学バスツアーや学内企業セミナーの開催
- ・地域就職説明会の開催

連携

COO事業(山口大学等)

やまぐちの活力を支える高校生育成事業 (69,483千円)

総合戦略 産業戦略

本県の活力を支える産業人材の育成及び高校生等の県内就職に向けた総合的な取組を推進します。

◎県内就職サポーターの配置

2年生対象の個別面談を追加し、県外就職を希望している生徒に対して、魅力ある県内企業を情報提供

◎チーフ就職サポーターの重点配置

県内就職率が他地区に比べ低い3地区(岩国、萩、下関)にチーフ就職サポーターを配置し、重点的に支援

◎地域産業魅力発見セミナー

地元の中小企業等に就職した卒業生等が仕事のやりがいや街の魅力等について、生徒一人一人に語りかける座談会を開催

～県内への定着・還流・移住の推進～

② やまぐちへのひとの還流・移住の推進

新 住んでみいね！ぶちええ山口移住促進事業 総合戦略 (47,500千円)

「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議が主体となって移住促進に官民一体となって取り組みます。



◎移住に関するフェア・セミナーの開催

- 「やまぐち暮らしフェア」の開催
県内全市町・関係団体が一堂に会したやまぐち暮らしの多彩な魅力を発信するフェアの開催
- 大都市圏でのセミナーの開催
東京・大阪・広島・福岡でのやまぐち暮らしに関するセミナーの開催

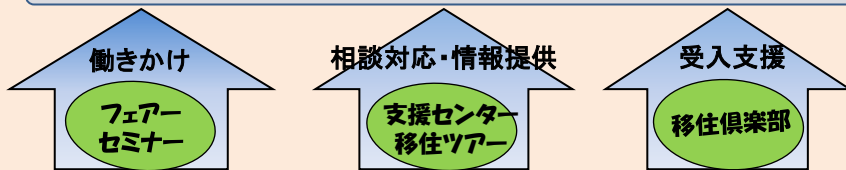
◎「YY! ターンオーダーメイドツアー」の開催

県・市町・関係団体等の連携により、移住希望者のニーズに応じた体験ツアーの開催

◎「やまぐち移住倶楽部」の取組充実

- 「移住コーディネーター」の配置
生活全般に関するアドバイスなど、定着に向けた個別移住者への相談対応を行う体制を整備

移住希望者が安心して山口県に移住



「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議
(行政、産業界、大学、金融機関、労働団体、マスコミ、住民団体)

やまぐちふるさとワーキングホリデー推進事業 総合戦略 (30,000千円)

都市部の大学生等が山口県内に一定期間滞在し、働きながら地域住民との交流を通じて“やまぐち暮らし”を体験することで、若者の県内回帰、将来の移住・定住や地域の活性化を図ります。

◎実施期間

【第1期】平成29年6月～9月 【第2期】平成30年2月～3月

◎参加募集人員

都市部の若者（大学生等）100名程度

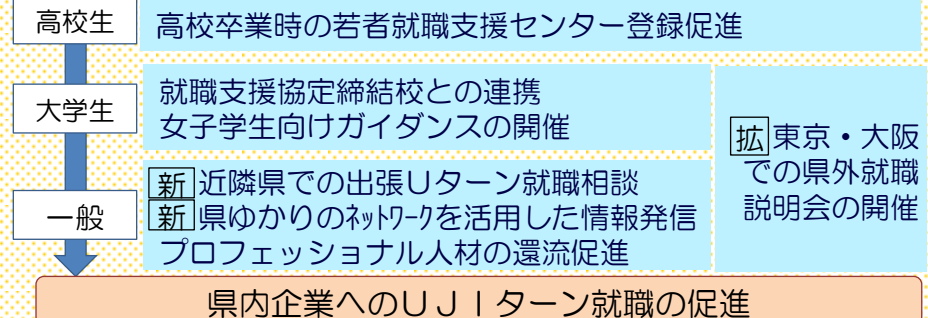
◎地域との交流

休日等を活用し、地域交流イベントや移住者等との交流を通じて地域の方々とふれ合う場を設定



拡 やまぐちUJターン就職総合支援事業 総合戦略 (66,202千円) 産業戦略

本県へのUJターン就職を促進するため、学生から一般求職者までの各層に対して切れ目ない支援を実施します。



～結婚・出産・子育ての希望を叶える環境の整備～

県民が安心して子どもを生み、育てることができる社会を実現するため、結婚・出産・子育てを支える切れ目のない支援や社会総がかりでの地域連携教育の充実を図ります。

① 結婚から子育てまでの切れ目のない支援

拡 地域子ども・子育て支援事業

総合戦略

〔新〕放課後児童クラブ支援（2,932千円）

保護者が子育てと就労等を両立できる環境づくりを推進するため、利用希望者が増加する夏休みなどの長期休暇期間における放課後児童クラブの運営費を補助します。

区分	負担割合	補助額	箇所
既存クラブ併設型	国・県・市町各1/3	17千円/日	7
既存クラブ非併設型	県・市町各1/2		3



新 やまぐち結婚応援パスポート事業 （4,500千円）

総合戦略

新たに婚姻する世帯等に対し、「やまぐち結婚応援パスポート」を発行し、社会全体で結婚を応援する気運を高めるとともに、経済的負担の軽減を図ります。

◎やまぐち結婚応援パスポートの発行

対象者

- ① 1年以内に結婚予定の男女
- ② 婚姻届提出後1年以内の夫婦

要件

- 県内居住
(結婚後の県内居住含む。)

有効期間

- 1年
※①②合計で最長2年



〔参考〕

- やまぐち子育て応援パスポート対象者
- 満18歳未満の子がいる家庭
- 妊娠中の人がいる家庭

結婚応援 結婚 パスポート 出産 子育て応援パスポート

新 未来のパパ・ママ！子育て体験交流事業 （1,500千円）

総合戦略

結婚・出産・子育てについて若者の前向きな気運を醸成するため、子育て県民運動地域コーディネーターを活用し、中高生を対象とした乳幼児親子との体験交流等をモデル実施します。

◎モデル地区等での地域ぐるみの体験活動

〔実施例〕

- 乳幼児親子とのふれあい体験（読み聞かせ、離乳食づくり、出産・子育てイブニング等）
- ライフランニングセミナー（将来プラン作成ワークショップ、妊娠・出産の正しい知識講座等）

〔実施箇所〕 6箇所



新 保育所児童の健康支援体制強化事業 （6,922千円）

総合戦略

子どもたちの健康面における対策の充実を図るとともに、保育士の業務負担の軽減・離職防止を図るため、保育所等において看護師等の専門職を配置する場合の経費を補助します。

〔実施主体〕 市町

〔対象施設数〕 保育所、幼保連携型認定こども園等25箇所

〔対象専門職〕 看護師、保健師、准看護師

〔補助金額〕 2,215千円/年・1箇所

〔負担割合〕 国3/4、県・市町各1/8



～結婚・出産・子育ての希望を叶える環境の整備～

② ふるさとを愛し、やまぐちの未来を担う子どもたちの育成

新 高校コミュニティ・スクール推進事業 (6,500千円) 総合戦略

県立高校におけるテーマ型コミュニティ・スクールを拡充し、地元地域や大学・企業等と協働した取組を推進することにより、学校・地域における社会的・地域的な課題の解決に積極的に取り組みます。

⇒県立高校と地域との協働による「地域教育力日本一」の推進

大学等 県立高校 企業等

普通科 総合学科 専門学科

学校運営協議会 コミュニティ・スクール

生徒や生徒を育む地域の将来像と目標の共有
課題解決に向けた具体的・実践的なプロジェクトの作成

小・中学校 地元地域 関係機関

新 JAXA連携宇宙教育推進事業 (5,000千円) 総合戦略

JAXAと連携した「宇宙」を教材とした教育プログラムで子どもたちの科学的な思考・能力を育みます。

- ◎小・中・高校でJAXAスタッフによる授業を実施
- ◎社会教育施設で宇宙をテーマにした体験型プログラムを実施
- ◎「やまぐちコスミックデー」の開催

特別支援学校コミュニティ・スクール推進事業 (6,000千円) 総合戦略

障害のある子どもたちの自立と社会参加に向けた「生きる力」の育成や、地域の理解を一層促進することにより共生社会の形成を目指します。

- ◎地域との連携・協働による特色ある取組の実施
- ◎特別支援教育フォーラムの開催

地域の人材を活用したゲストティーチャー、地域住民との合同避難訓練

小・中・高等学校CS担当者や地域住民を対象としたフォーラムの開催

新 私立幼稚園教員処遇改善促進事業(8,000千円) 総合戦略

幼児教育水準の維持向上のため、私立幼稚園が実施する教員処遇改善に対して助成します。

やまぐち型地域連携教育強化推進事業(52,907千円) 総合戦略

学校、家庭、地域が連携・協働し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り、支援する「やまぐち型地域連携教育」の取組の一層の充実を図ります。

- ◎全県的な推進体制の強化
- ◎ふるさとを愛する心の育成

やまぐち型地域連携教育推進協議会の開催

地域と連携した教育活動の充実

私立学校運営費補助(5,300,555千円) 総合戦略

私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、学校運営の健全性の向上を図る観点から、私立学校における教育に係る経常的経費について助成します。

区分		単価/人	引上げ額
高等学校	全日制	340,500円	+2,000円
	通信制(狭域)	59,000円	+500円
中学校		264,000円	+2,000円
幼稚園		188,000円	+2,000円

～将来にわたって活力ある地域づくりの推進～

「明治150年」を契機とする県づくり・地域づくりを加速するとともに、中山間地域での「やまぐち元気生活圏」づくりや新たなビジネスの創出、にぎわいや交流を生み出し誰もが暮らしやすい地域を創るための取組を進めます。

①「明治150年」を契機とする県づくり、地域づくりの加速

新 明治150年メモリアル事業 (36,842千円)



総合戦略

産業戦略

明治150年を来年に控え、機運の醸成と全国への発信の取組を一層加速するとともに、明治の先人たちに倣った未来へのチャレンジに向けて、若者をはじめとする県民の意識啓発を進めます。

今に活かす

◎「薩長土肥フォーラム」の開催

[内 容] 明治維新にゆかりの深い薩長土肥4県が一堂に会し、明治150年を全国に向けて発信
[時 期] 10月頃 [場 所] 東京都内

◎「若者『志』ミーティング」の開催

[内 容] 世界を舞台に活躍する本県出身の企業トップを講師に招き、若者とのディスカッション等を実施

◎「2017大学生国際会議in山口」の開催

[内 容] 県内大学生が国内外の学生とともに、山口や日本、世界が抱える課題について話し合う討論会等を実施

◎明治150年記念映像コンテンツの制作

[内 容] 幕末・明治期の先人たちの志や偉業を振り返る映像コンテンツを制作

◎県内巡回パネル展示の実施、Webサイト等による情報発信



「山口ゆめ花博」をはじめとする記念事業の実施(H30)

新 未来へつなぐ明治150年検討事業 (5,000千円)

明治150年に向けて、幕末・明治期の先人たちへの理解をより深めながら、その精神を次代へ継承する取組を検討し、本県の未来を担う人材の育成・活躍に向けた新たな施策展開につなげます。

未来へつなぐ

◎明治150年記念県民会議の設置

[内 容] 先人たちのよりどころとなった精神を捉え、未来へつなげ、活かしていくための取組を検討・提言
[構 成] 県内各界の有識者、県民代表、若者代表など



◎歴史的遺産の総合案内サイトの開設

[内 容] 幕末・明治期の歴史的遺産に関する情報を集約して整理し、総合的に紹介・案内する仕組みを構築

◎明治期に活躍した若者・女性等の掘り起し調査

[内 容] 明治期に活躍した若者や女性等を掘り起して光を当て、再認識を図るための調査を実施

人材の育成・活躍に向けた新たな施策展開(H30～)

～将来にわたって活力ある地域づくりの推進～

新 全国都市緑化やまぐちフェア開催事業（101,187千円）

総合戦略

産業戦略

緑豊かな潤いのあるまちづくりを一層加速化するため、第35回全国都市緑化やまぐちフェア（愛称：山口ゆめ花博）の開催に向け、実行委員会による開催準備を実施します。

◎山口ゆめ花博の概要 **明治維新150年記念事業の一環として実施**

開催
テーマ

山口から開花する、未来への種まき。
～150年を振り返り、次の150年につなぐ～

主催者

山口県・山口市・（公財）都市緑化機構

開催期間

平成30年9月14日(金)～11月4日(日) 52日間

会場

山口きらら博記念公園

来場者数

30万人以上目標



◎29年度取組内容

- 実施計画策定
(会場運営、交通輸送、行催事、広報等)
- 会場実施設計等

- 自治体・企業・団体・県民の参加により、山口県の未来へ向かうエネルギーを高めることに挑戦します。
- 他の記念事業や観光キャンペーン等とも連携し、観光振興にもつなげていきます。

【「山口ゆめ花博」会場イメージ】



新 全国都市緑化やまぐちフェア推進事業（20,000千円）

総合戦略

産業戦略

山口ゆめ花博を契機に、新たな観光資源の創出、観光地域づくりを加速させ、本県への誘客拡大を図ります。

○広報宣伝ツール作成、新聞広告、広告看板設置等

新 都市緑化普及促進事業（22,758千円）

総合戦略

産業戦略

山口ゆめ花博を契機に、県民参加による緑化活動の促進を図るとともに、都市公園において、緑化ボランティア活動団体を育成し、自主的かつ継続的な活動の定着を目指します。

- 県民参加プログラム会議による、山口ゆめ花博での県民参加事業の検討・推進
- 緑化ボランティア活動団体の育成

～将来にわたって活力ある地域づくりの推進～

② 活力ある中山間地域づくりの推進

やまぐち元気生活圏づくり総合推進事業 (112,200千円)

総合戦略

「やまぐち元気生活圏」の更なる形成に向け、市町・地域の主体的な取組を、ソフト・ハード両面から総合的に支援します。

◎中山間地域における「元気生活圏」づくりの全県での取組促進

「やまぐち元気生活圏づくり推進会議」での情報共有・人材育成等

◎地域づくり人材の育成・確保

地域づくりを担う人材育成に向け課題解決型研修を開催

◎元気生活圏の形成に向けた支援

- 地域にアドバイザー・コーディネーターを派遣
- 拠点化・ネットワーク化に向けた基盤整備への支援
- 先進的な地域の創造に向けたソフト・ハード両面からの支援

やまぐちサテライトオフィス誘致推進事業 (21,000千円)

総合戦略

中山間地域にサテライトオフィスを誘致し、雇用の場づくりや多様な人材交流を通じた地域の活力創出を図るとともに、ビジネスづくりによる集落活性化の新たなモデルを構築します。

◎サテライトオフィス誘致協議会の運営

◎サテライトオフィスサポートセンターの運営

◎誘致活動等の実施

◎やまぐちサテライトオフィス誘致推進補助金

- 市町連携推進分（補助主体：市町、補助率：1/2）
[対象経費] 通信回線使用料、不動産賃借料、施設改修費
- 県単独推進分（補助主体：企業等、補助率：10/10）
[対象経費] 雇用経費等



やまぐちスロー・ツーリズム推進事業 (7,610千円)

総合戦略

各種ツーリズムを観光分野とも連携しながら、総合的に進めることにより、地域の魅力をゆっくりと楽しむ「やまぐちスロー・ツーリズム」を推進します。

ドネドネ ワワワ 山口発
田舎体験に行こう！
やまぐちスロー・ツーリズムWeb



◎やまぐちスロー・ツーリズムの取組

- 農林漁業体験民宿の開業促進
- 研修会の開催（外国人受入研修、体験交流施設魅力向上研修）
- 一元的な情報発信（ガイドブックの作成・配布、ホームページの運営）

◎地域資源を活かしたツーリズムビジネスの確立

- 地域資源活用型ツアー商品の流通化支援
- ツアーづくり講習会の開催

中山間移住創業マルシェ事業 (4,050千円)

総合戦略

中山間地域で起業・継業を希望する人材を首都圏等から呼び込み、住民等が求めるサービスなど地域ニーズとのマッチングや開業支援等を行うことにより、地域のビジネスづくりと地域への定着を促進します。

◎中山間地域移住創業支援チームの設置・運営

[構成] 県、市町、商工会・商工会議所、信用金庫

◎中山間移住創業マルシェ事業補助金

- 市町連携推進分（補助主体：移住創業者、補助率1/3）
[対象経費] 施設改修費、機械类等整備・購入費
- 県単独推進分（補助主体：移住創業希望者、補助率1/2）
[対象経費] 短期・長期インターンシップに係る旅費・宿泊費



～将来にわたって活力ある地域づくりの推進～

③ 誰もが暮らしやすい地域づくりの推進

新 県民活動チャレンジデー事業 (3,000千円)

総合戦略

「山口ゆめ花博」などの開催により県づくり・地域づくりが加速する「明治150年」に向け、県民活動への参加のきっかけとして「県民活動チャレンジデー」を開催し、県民活動の機運醸成と裾野拡大を図ります。

◎県民活動チャレンジデーの開催

全県において、特定の1日に住民のボランティア参加を促進する。

[参加者] 個人、団体、企業、学校等
[活動例] 公園、観光地の清掃等



◎機運醸成セミナーの開催 (県内3箇所)

新 やまぐちパラアスリート育成ファンド事業 (3,000千円)

東京2020パラリンピック等への出場を目指すアスリートを県・企業・県民が一体で支援するファンドを創設します。

◎やまぐちパラアスリート育成ファンド

[設置箇所]
(公社)山口県障害者スポーツ協会

[設置方法]
官民出資 (県補助金、民間寄付等)

[支援対象選手]
県内在住等で出場が期待できる選手



新 人と動物の共生社会づくり推進事業 (2,477千円)

犬猫の譲渡の促進や動物愛護の普及啓発等により、殺処分数の削減に向けた取組を推進するとともに、県民の安全を確保するため、野犬対策を強化します。

◎譲渡活動への支援

犬猫の譲渡活動に取り組む県民活動団体等への補助
[対象経費] 飼育設備の購入費用、譲渡会場の使用料 等
[補助率] 対象経費の1/2 (1団体あたり上限10万円)

◎動物愛護思想の普及

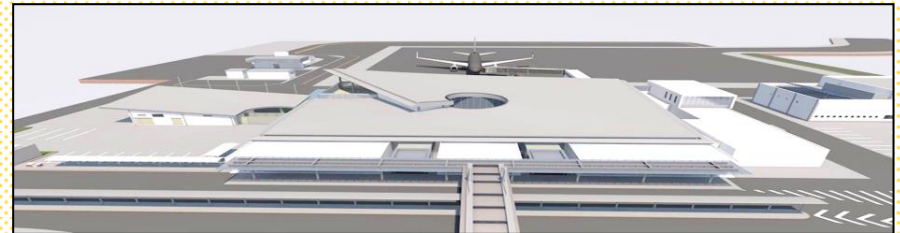
動物園・ペットショップ・地域学習会等での普及啓発

◎新型捕獲器の配備

新 岩国錦帯橋空港ターミナルビル機能強化事業 (325,000千円)

総合戦略

岩国錦帯橋空港の利便性向上・利用促進を図るため、ターミナルビルの機能強化を行う岩国空港ビル(株)を支援します。



[事業内容] 交流・待合施設等の整備 [事業費] 325,000千円

～県民生活の安心・安全の確保～

熊本地震をはじめ、全国で頻発する大規模災害を踏まえた防災・減災対策の強化を図るとともに、保健医療体制の強化や介護サービスの充実等による暮らしの安心・安全の確保に取り組みます。

① 防災・減災対策の強化

新 防災体制充実強化事業（2,400千円）

今後起こり得る大規模災害に備え、災害対応体制の確保・物資支援体制の強化・住民主体による避難者支援体制の強化に向けた対策を推進し、防災体制の充実強化を図ります。

《 本事業における取組 》

体制 ～災害対応体制の確保

◆実践的な災害対応実務研修の実施等



物流 ～物資支援体制の強化

◆民間事業者等と連携した物資配送訓練の実施



避難 ～避難者支援体制の強化

◆被災者生活再建に係るシステムの導入検討



防災体制の充実強化

被災現場から見た課題

- ・市町の被災初期時の事務輻輳
- ・被災時の業務継続体制確立の必要性
- ・支援物資の集積拠点への滞留
- ・市町職員による避難所運営の限界 等



非常時を想定した災害対応や各種支援の体制確立が急務

新 地域防災力充実強化事業（2,800千円）

地域での自主的な防災活動を促進するとともに、女性・子どもを対象とした新たな取組を展開するなど、地域防災活動への参画者を増やし、地域防災力の充実強化を図ります。

子どもを中心とした 家庭・地域の 防災意識の向上

◆子どもの被災地体験・交流やシンポジウム等での成果発信



県民全体の 防災意識の醸成

- ◆一般県民向け防災シンポジウムの開催
- ◆女性向け防災セミナーの開催



自主防災組織の育成

- ◆自主防災アドバイザー養成研修の実施
- ◆自主防災組織交流大会の開催



地域防災力の充実強化

新 地域を守る消防団サポート事業（2,500千円）

若者や女性などに消防団の活動や重要性を周知し、消防団への理解や、消防団に入団しやすい環境づくりを促進することにより、消防団員の確保を進め、地域防災力の強化を図ります。

消防団PRツールの作成

- ・映像やポスターで若者や女性に消防団をPR

消防団活動展示パネルの作成

- ・県内消防団の活動をパネルにして展示・紹介

企業訪問やイベントへのブース出展等

- ・本業と消防団活動が両立できる環境づくり
- ・ブース出展により消防団の活動や重要性をPR

H28.4.1 消防団員数13,312人(学生19人・女性494人)



～県民生活の安心・安全の確保～

新 消防防災ヘリコプター更新事業（10,876千円）

災害情報収集体制の強化を図るため、新たにテレビ電送システムを備えたヘリコプターへの更新を行います。

◎ヘリコプター（機体・装備品）更新

[計画] H29 入札・契約
⇒H31 機体納入
[債務負担行為] 1,934,183千円

◎テレビ電送システムの導入

[効果] 撮影映像電送による、被災状況のリアルタイム把握
・H29：地上設備実施設計

現 消防防災ヘリ：きらら



災害情報収集体制の強化による災害対応力の向上

抜 民間建築物耐震改修等推進事業（57,841千円）

大規模地震に備え、防災拠点・避難所となる建築物の確保や、日常生活の拠点となる住宅の保全等、本県の防災上の課題に対応した耐震対策を講じます。

◎防災拠点施設の耐震化推進

◎民間建築物の倒壊被害防止

新 共同住宅（3階以上かつ1,000㎡以上）の耐震診断補助
[負担割合] 国1/3、県1/6、市町1/6、民間1/3



◎住宅耐震化説明会の実施（19市町）

私立学校耐震化促進事業（70,012千円）

子どもの命を守り、地域の避難所としても機能する私立学校建物について、学校法人の実施する耐震化対策を促進し、防災体制の強化を図ります。

[対象施設] 2階以上又は200㎡以上の学校施設

[対象事業] 耐震診断
耐震補強
耐震改築
非構造部材耐震対策



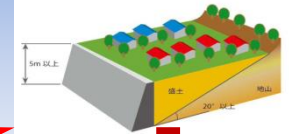
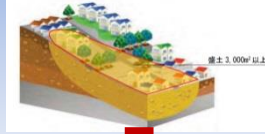
新 宅地耐震化推進事業（32,507千円）

大地震から県民の生命と財産を守り、宅地の安全性を確保するため、大規模盛土造成地のマップを作成・公表し、県民に情報提供を行うとともに、宅地耐震化に向けた調査を推進します。

大規模盛土造成地

①盛土の面積が3,000㎡以上(谷埋め型)

②盛土前の地盤面の水平面に対する角度が20度以上で、かつ、盛土の高さが5m以上(腹付け型)



地震発生



滑動崩落

(国土交通省ホームページより引用)

～県民生活の安心・安全の確保～

② 誰もが安心して暮らせる生活環境の確保

新 女性のがん検診受診促進強化事業(4,825千円)

女性特有のがんである乳がんや子宮頸がんの検診受診率向上に向け、市町が行う個別受診勧奨を支援し、検診受診を促進します。

◎受診勧奨チラシの作成

- がん検診受診の重要性の意識醸成
- 無料クーポン券制度の早期PR



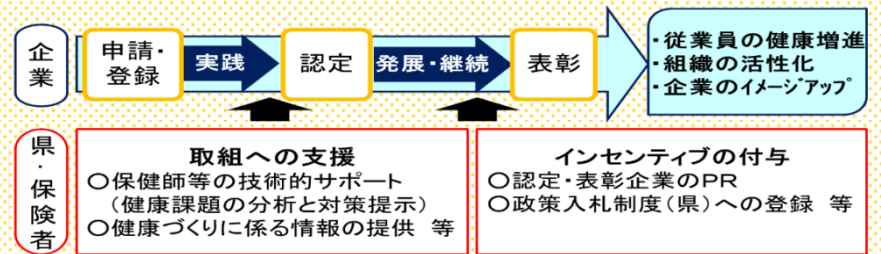
◎個別受診勧奨経費に対する支援

- [実施主体] 市町
[補助内容] クーポン対象者(※)への受診勧奨チラシを活用した個別受診勧奨経費(郵送料等)
※乳がん(40歳)、子宮頸がん(20歳)



拡 健康やまぐち総合推進事業 (**新**やまぐち健康経営企業認定制度)(5,568千円)

従業員の健康管理を経営的な視点から考え、戦略的に実践する「健康経営」に取り組む企業を認定・表彰するとともに、インセンティブを付与することにより、就労期における健康増進の取組を促進します。



新 シニア活躍！地域支援担い手育成事業 (8,384千円) 総合戦略

要支援者に対する生活支援サービス等の担い手の育成について、老人クラブを核に従来の活動をレベルアップさせ、推進します。

◎地域支援事業専門推進員の配置

- [配置場所] 山口県老人クラブ連合会
[役割] モデル地区選定、体制づくり



◎モデル地区での実践活動

- [箇所等] 3箇所
[実践例] ○声かけ活動+家事支援等＝生活支援サービス
○サロン活動+認知症の知識＝認知症カフェ

シニア安全安心マイタウン事業(5,053千円)

高齢者の交通手段や生活実態に応じた重点的かつ総合的な交通事故防止対策を推進します。



高齢歩行者・自転車対策

- ◎反射材着用促進に向けたイベントやキャンペーン
- ◎参加・体験・実践型の交通安全教室
- ◎関係機関、民間企業等と連携した戸別訪問型の交通安全指導

高齢ドライバー対策

- ◎ASV(先進安全自動車)普及に向けた活動
- ◎交通安全定期診断による安全運転指導
- ◎運転卒業証制度による免許返納高齢者の生活支援

当初予算の概要（一般会計）

1 当初予算規模

当初予算額 6,808億8千9百万円（対前年度比 ▲3.1%）

（単位 百万円）

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
			A-B=C	C/B
当 初 予 算 規 模 （ 一 般 会 計 ）	680,889	702,592	▲ 21,703	▲3.1%

《参考》 予算規模の推移（一般会計）

（単位 億円）

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
7,102	7,141	7,112	7,464	6,952	6,933	6,866	7,066	7,026	6,809

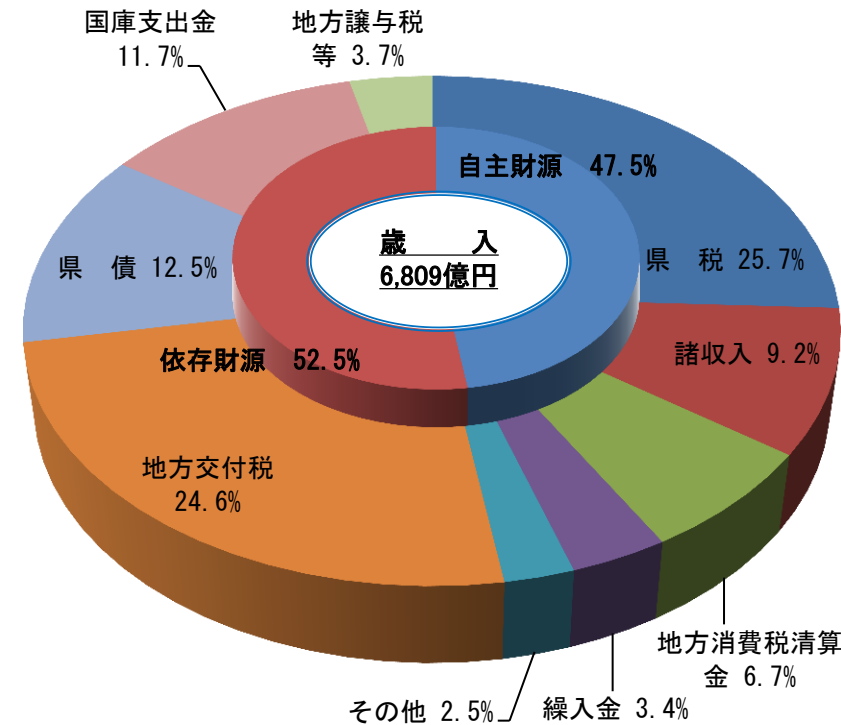
※当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）

2 歳入の状況

(1) 自主財源・依存財源別内訳

(単位 百万円)

区分	平成29年度	平成28年度	増減 A-B=C	増減率 C/B	
	当初 予算額 A	当初 予算額 B			
自主財源	県税	175,051	178,626	▲ 3,575	▲2.0%
	地方消費税清算金	45,788	52,135	▲ 6,347	▲12.2%
	繰入金	23,412	28,209	▲ 4,797	▲17.0%
	うち財調・減債基金	3,900	7,000	▲ 3,100	▲44.3%
	諸収入	62,611	64,991	▲ 2,380	▲3.7%
	その他	16,757	16,663	94	0.6%
	計	323,619	340,624	▲ 17,005	▲5.0%
依存財源	地方譲与税	24,365	23,128	1,237	5.3%
	地方特例交付金	518	470	48	10.2%
	地方交付税	167,688	171,400	▲ 3,712	▲2.2%
	交通安全対策特別交付金	455	470	▲ 15	▲3.2%
	国庫支出金	79,445	81,149	▲ 1,704	▲2.1%
	県債	84,799	85,351	▲ 552	▲0.6%
	うち一般分	52,976	53,554	▲ 578	▲1.1%
うち特別分	31,823	31,797	26	0.1%	
計	357,270	361,968	▲ 4,698	▲1.3%	
合計	680,889	702,592	▲ 21,703	▲3.1%	



【**県 税**】 法人二税については海外経済や為替の動向に不透明感があるものの、前年度並みの税収が見込まれます。

一方で、地方消費税（貨物割）においては、一時の円高基調から円安基調に推移しているものの、輸入額の回復の遅れを背景に減少が見込まれるほか、個人県民税（配当割及び株式等譲渡所得割）において減少が見込まれます。

こうしたことから、前年度に比べ、36億円減（△2.0%）の1,751億円となり、7年ぶりの減となっています。

【**地方消費税清算金**】 全国の地方消費税の減収が見込まれるため、前年度に比べ、63億円減（△12.2%）の458億円となっています。

【**地方譲与税**】 全国の地方法人特別税の増収が見込まれるため、前年度に比べ、12億円増（+5.3%）の244億円となっています。

【**地方交付税**】 地方財政計画に基づき、前年度に比べ、37億円減（△2.2%）の1,677億円となっています。

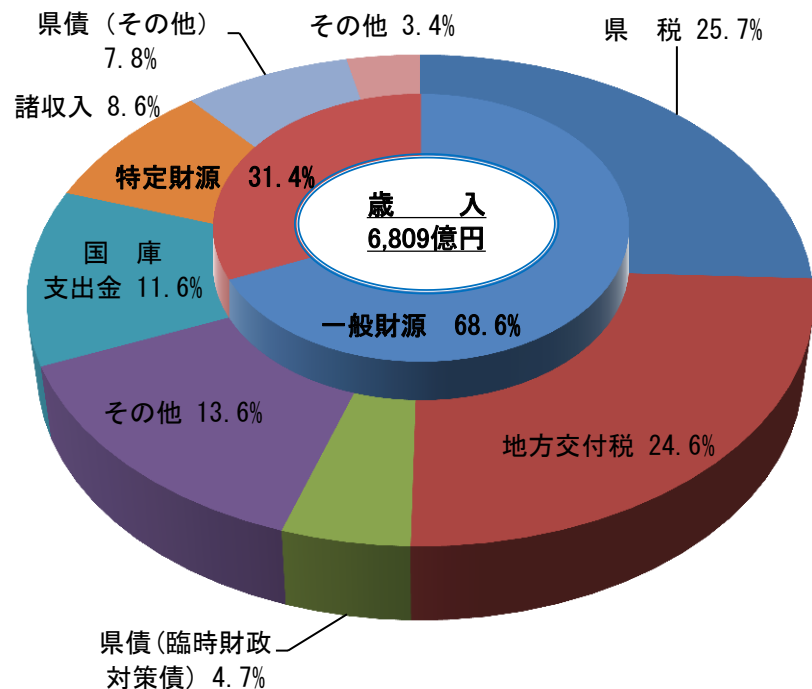
【**国庫支出金**】 公共事業費の適正化に伴う事業費の減等により、前年度に比べ、17億円減（△2.1%）の794億円となっています。

【**繰入金**】 徹底した歳出構造改革や集中的な財源確保対策により、財源調整用基金の取崩し額の圧縮に努めるなど、前年度に比べ、48億円減（△17.0%）の234億円となっています。

(2) 一般財源・特定財源別内訳

(単位 百万円)

区 分		平成29年度	平成28年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
		当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
一般財源	県 税	175,051	178,626	▲ 3,575	▲2.0%
	地 方 交 付 税	167,688	171,400	▲ 3,712	▲2.2%
	県債(臨時財政対策債)	31,823	31,797	26	0.1%
	そ の 他	92,839	98,982	▲ 6,143	▲6.2%
	計	467,401	480,805	▲ 13,404	▲2.8%
特定財源	国 庫 支 出 金	78,795	80,064	▲ 1,269	▲1.6%
	諸 収 入	58,299	62,335	▲ 4,036	▲6.5%
	県債(上記以外)	52,976	53,554	▲ 578	▲1.1%
	そ の 他	23,418	25,834	▲ 2,416	▲9.4%
	計	213,488	221,787	▲ 8,299	▲3.7%
合 計		680,889	702,592	▲ 21,703	▲3.1%

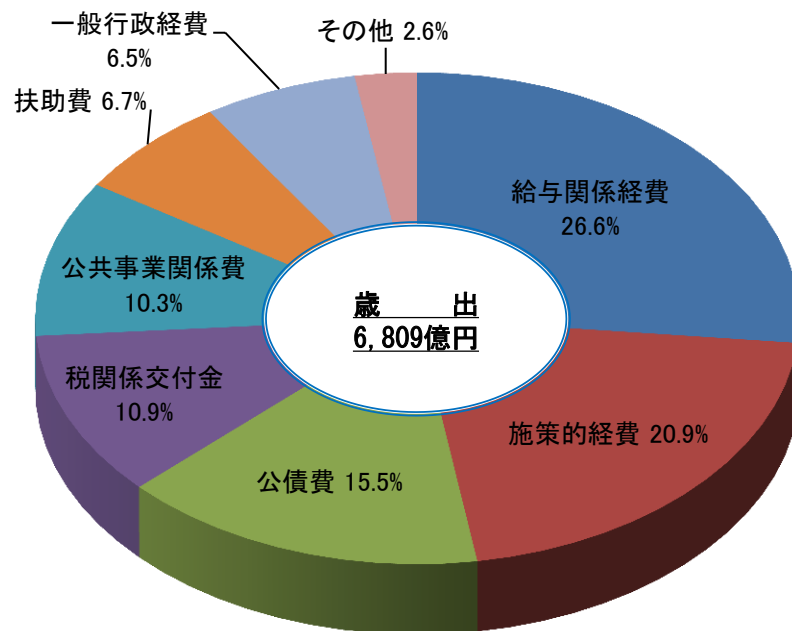


3 歳出の状況

(1) 主要項目別内訳

(単位 百万円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B		
給 与 関 係 経 費	180,725	181,735	▲ 1,010	▲0.6%
うち職員給与費	161,759	162,591	▲ 832	▲0.5%
うち退職手当	18,766	18,906	▲ 140	▲0.7%
公 債 費	105,607	113,054	▲ 7,447	▲6.6%
扶 助 費	45,861	44,722	▲ 1,139	2.5%
公 共 事 業 関 係 費	70,059	72,067	▲ 2,008	▲2.8%
補助公共・直轄事業負担金	59,196	61,246	▲ 2,050	▲3.3%
単 独 公 共 事 業	10,863	10,821	▲ 42	0.4%
災 害 復 旧 事 業 費	5,378	5,356	▲ 22	0.4%
県 営 建 築 事 業 費 等	11,738	13,166	▲ 1,428	▲10.8%
一 般 行 政 経 費	44,411	46,281	▲ 1,870	▲4.0%
施 策 的 経 費	142,593	145,919	▲ 3,326	▲2.3%
税 関 係 交 付 金	74,317	80,092	▲ 5,775	▲7.2%
予 備 費	200	200	0	0.0%
合 計	680,889	702,592	▲ 21,703	▲3.1%



【給与関係経費】 職員給与費は、組織の見直しを通じた厳格な定員管理等により、前年度に比べ、8億円の減（△0.5%）となっており、18年連続で減少しています。

また、退職手当についても、定年退職者数の減等により1億円の減（△0.7%）となっています。

【公債費】 特別分の県債である臨時財政対策債の償還額は増加しているものの、一般分の県債について、償還期間の延長による平準化を図ったこと等から、前年度に比べ、74億円減（△6.6%）の1,056億円となっています。

【扶助費】 保育士の処遇改善といった国の制度改正等に伴い、前年度に比べ12億円の増（+2.5%）となる459億円となっています。

【公共事業関係費】 公共事業費の適正化を図ったことにより、補助・直轄公共事業については、前年度に比べ、21億円減（△3.3%）の592億円、

また、単独公共事業については、地方財政計画を踏まえ、前年度と同水準の109億円を計上しています。

【県営建築事業費】 山口警察署建設費の増があるものの、県立大学第二期整備工事費の減などにより、前年度に比べ、14億円の減（△10.8%）となっています。

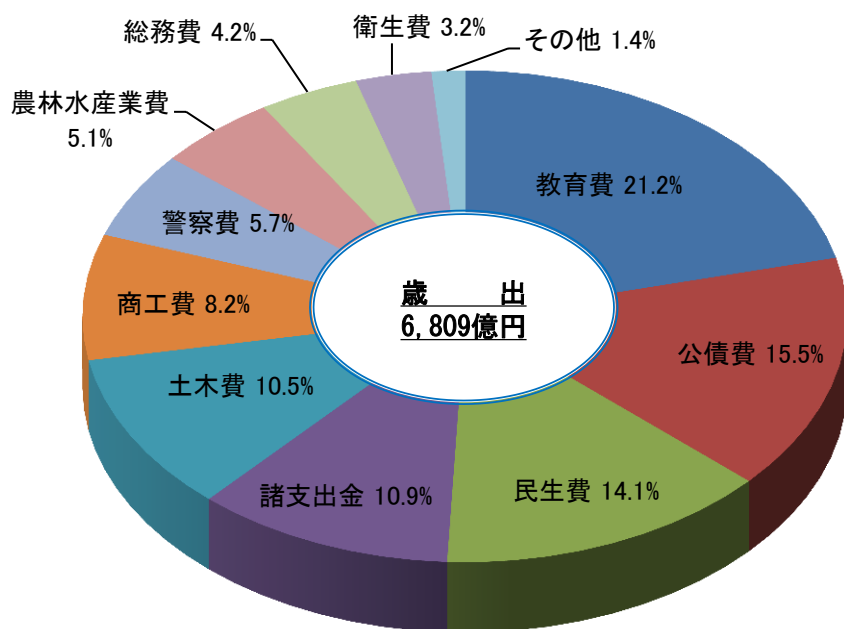
【施策的経費】 県内景況を踏まえた中小企業制度融資の見直しに加え、これまで以上に徹底した事業の見直しを図ったことにより、前年度に比べ、33億円の減（△2.3%）となっています。

【税関係交付金】 地方消費税収の減に伴う清算金支出や市町交付金の減少により、前年度に比べ、58億円の減（△7.2%）となっています。

(2) 目的別内訳

(単位 百万円)

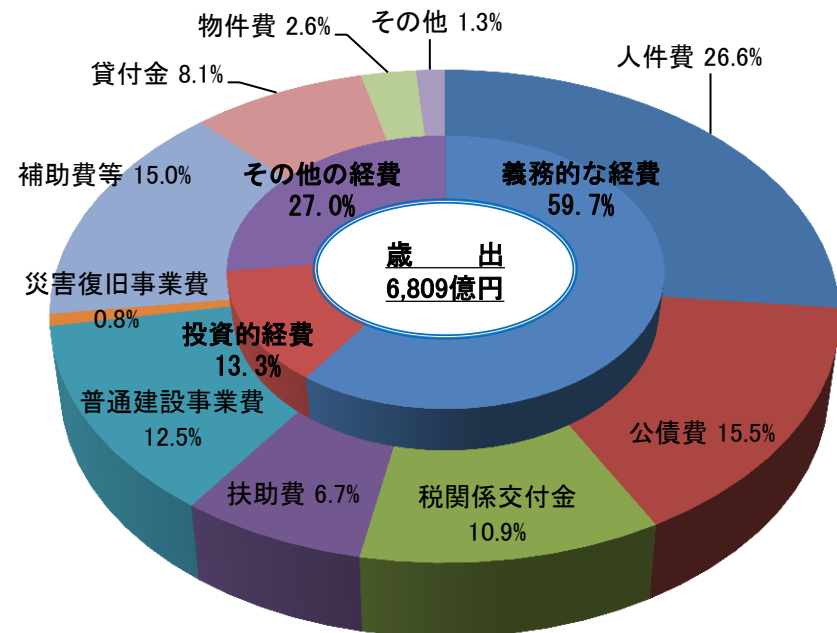
区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
議 会 費	1,464	1,467	▲ 3	▲0.2%
総 務 費	28,739	31,310	▲ 2,571	▲8.2%
民 生 費	95,817	90,937	4,880	5.4%
衛 生 費	21,763	23,093	▲ 1,330	▲5.8%
労 働 費	2,750	2,999	▲ 249	▲8.3%
農 林 水 産 業 費	34,434	35,227	▲ 793	▲2.3%
商 工 費	56,156	60,073	▲ 3,917	▲6.5%
土 木 費	71,296	72,779	▲ 1,483	▲2.0%
警 察 費	38,944	38,545	399	1.0%
教 育 費	144,142	147,581	▲ 3,439	▲2.3%
災 害 復 旧 費	5,260	5,234	26	0.5%
公 債 費	105,607	113,055	▲ 7,448	▲6.6%
諸 支 出 金	74,317	80,092	▲ 5,775	▲7.2%
予 備 費	200	200	0	0.0%
合 計	680,889	702,592	▲ 21,703	▲3.1%



(3) 性質別内訳

(単位 百万円)

区 分			平成29年度	平成28年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
			当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
義務的な経費	義務的経費	人 件 費	180,725	181,735	▲ 1,010	▲0.6%
		公 債 費	105,607	113,054	▲ 7,447	▲6.6%
		扶 助 費	45,861	44,722	1,139	2.5%
		義務的経費計	332,193	339,511	▲ 7,318	▲2.2%
	税 関 係 交 付 金	74,317	80,092	▲ 5,775	▲7.2%	
義務的な経費計			406,510	419,603	▲ 13,093	▲3.1%
投資的経費	普通建設事業	公 補 助 公 共	51,509	53,902	▲ 2,393	▲4.4%
		直 轄 負 担 金	7,687	7,344	343	4.7%
		単 独 公 共	10,863	10,821	42	0.4%
		公 共 事 業 計	70,059	72,067	▲ 2,008	▲2.8%
		県 営 建 築 事 業	11,738	13,166	▲ 1,428	▲10.8%
	そ の 他	3,168	4,258	▲ 1,090	▲25.6%	
	普 通 建 設 事 業 計	84,965	89,491	▲ 4,526	▲5.1%	
災 害 復 旧 事 業	5,378	5,356	22	0.4%		
投資的経費計			90,343	94,847	▲ 4,504	▲4.7%
その他の経費	物 件 費	17,518	17,546	▲ 28	▲0.2%	
	維 持 補 修 費	3,596	3,336	260	7.8%	
	補 助 費 等	102,226	103,428	▲ 1,202	▲1.2%	
	貸 付 金	55,285	58,609	▲ 3,324	▲5.7%	
	そ の 他	5,411	5,223	188	3.6%	
その他の経費計			184,036	188,142	▲ 4,106	▲2.2%
合 計			680,889	702,592	▲ 21,703	▲3.1%



岩国基地に係る交付金関連事業

再編関連特別地域整備事業について、岩国・和木・大島地域の産業振興や安心・安全対策の推進を図るため、平成29年度交付金（20.1億円）及び基金繰入金等を活用し、事業の着実な進捗を図ります。

（単位 千円）

区分	事業内容等	予算額
地域振興策（産業振興策）		2,089,918
産業インフラの整備	農業生産基盤整備及び防災機能強化、治山ダム浚渫対策及び森林機能強化対策、漁場整備、道路改良、河川改修、砂防堰堤機能増進、港湾施設整備	1,319,129
広域観光力の強化	岩国錦帯橋空港整備、錦川清流線観光拠点整備、港湾施設整備、にぎわい創出拠点整備、シンフォニア岩国整備	623,650
産業人材の育成	周防大島高校久賀校舎整備、周防大島高校安下庄校舎整備	147,139
安心・安全対策（県立施設）		166,924
治安・防災拠点の整備	麻里布地域安全センター整備、由宇地域安全センター整備	23,382
学校教育環境の整備	県立学校空調設備整備	143,542
合 計		2,256,842

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位 千円)

(単位 千円)

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国支出金	その他	地方消費税 (引上分)	その他
職員管理費	257,536		279		257,257
社会福祉総務費	175,149	1,377	4		173,768
障害者福祉費	7,460,486	165,173	263,812	86,215	6,945,286
老人福祉費	2,424,526	455,153	736,765	160,391	1,072,217
福祉医療対策費	3,584,211			4,404	3,579,807
厚生諸費	757,806	68,764	42,401	3,613	643,028
人権推進費	148,358	98,756			49,602
児童福祉総務費	968,484	26,055	634		941,795
児童福祉対策費	9,252,542	351,263	811,469	4,834,015	3,255,795
児童措置費	6,033,057	1,422,917	13,841		4,596,299
母子福祉費	196,180	61,148	60		134,972
児童福祉施設費	378,955	123,880	8,158		246,917
女性保護指導費	54,194	19,199	161		34,834
生活保護総務費	55,375	24,101			31,274
扶助費	1,020,453	368,661			651,792
予防費	21,766	5,881	11,050	728	4,107
労政総務費	2,774				2,774
労働教育費	30,500	217	88		30,195
労働福祉費	609,015	18,883	564,456		25,676
職業能力開発総務費	361,700	99,077	12,437		250,186
職業能力開発校費	1,104,147	932,801	30,456	4,626	136,264
雇用対策費	331,680	74,142	6,726		250,812
警察本部費	330,625				330,625
教職員及び学校管理費	533,435				533,435
教育指導費	49,278	3,282			45,996
教育振興費	57,821	27,606			30,215
特別支援学校費	1,097,218	269,117	408,430		419,671
社会教育総務費	31,734	21,156			10,578
社会教育施設費	2,814	1,342	8		1,464
保健体育総務費	5,040	144			4,896
私学振興費	1,957,851	548,065			1,409,786
小計	39,294,710	5,188,160	2,911,235	5,093,992	26,101,323

社会福祉

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国支出金	その他	地方消費税 (引上分)	その他
老人福祉費	44,252,341		1,050,000	3,067,710	40,134,631
国民健康保険調整費	14,299,902	345		767,087	13,532,470
小計	58,552,243	345	1,050,000	3,834,797	53,667,101
公衆衛生総務費	446,176	18,899	20,899	4,473	401,905
結核対策費	38,341	19,949			18,392
予防費	2,805,815	1,370,413	2,000	897,834	535,568
精神衛生費	2,862,679	1,409,372	359	76,076	1,376,872
母子保健費	315,165	101,524	3,868		209,773
保健所費	2,167,433	2,137	2,190		2,163,106
医薬総務費	170,006	5,583	2,458		161,965
医務費	4,372,069	3,027,730	736,616	204,079	403,644
看護業務指導管理費	960,217	324,731	471,224	120,187	44,075
看護師等養成費	96,054		21,545		74,509
薬務費	48,875	14,262	73,059		△ 38,446
病院費	1,727,969	34,164	2,626	562	1,690,617
小計	16,010,799	6,328,764	1,336,844	1,303,211	7,041,980
合計	113,857,752	11,517,269	5,298,079	10,232,000	86,810,404

○経費の総額 1,138.6億円(うち一般財源970.4億円)
 ○上記に充てる引上げ分の地方消費税収
 102.3億円(市町交付金を除く)

○社会保障施策に要する経費への充当

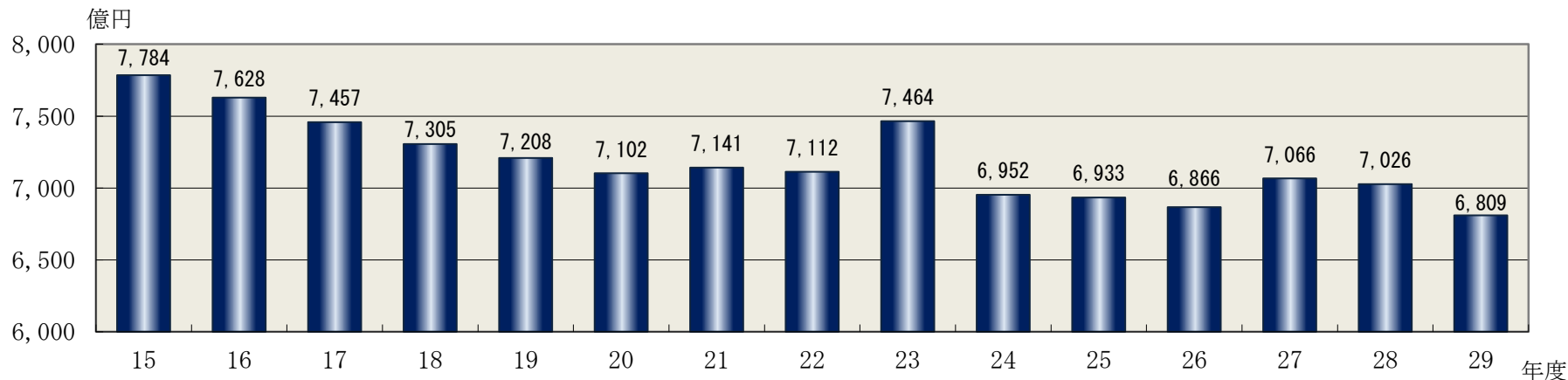
- ・ **社会保障の充実 76.6億円**
 子ども・子育て支援の充実 48.4億円
 難病等の特定疾病への対応 18.2億円 など
- ・ **社会保障の安定化 25.7億円**
 高齢化に伴う、後期高齢者医療対策費や
 介護給付費負担金の自然増 23.8億円 など

《付 属 資 料》

1 歳入・歳出予算等の推移（一般会計）

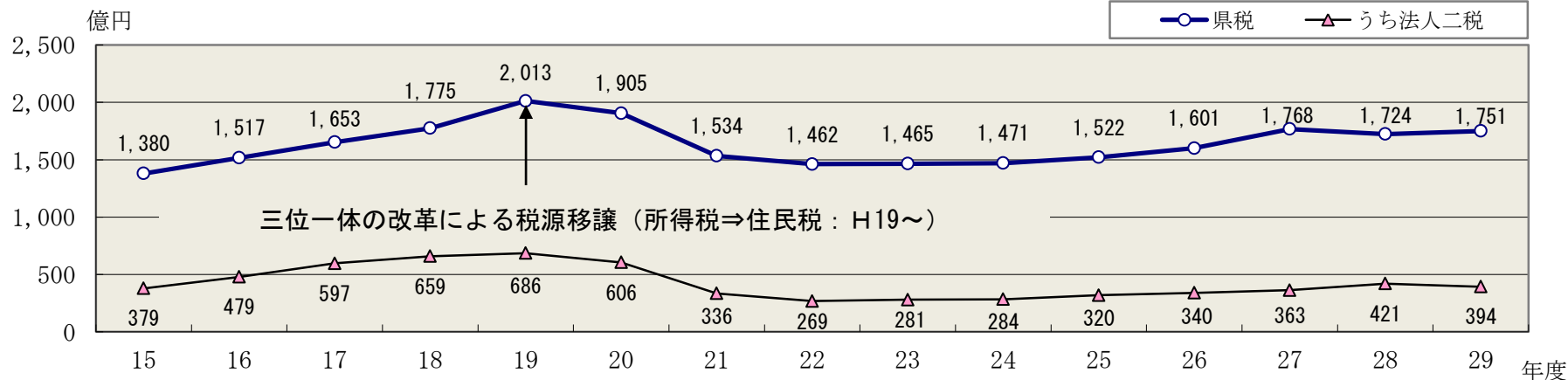
○ 予算規模

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》



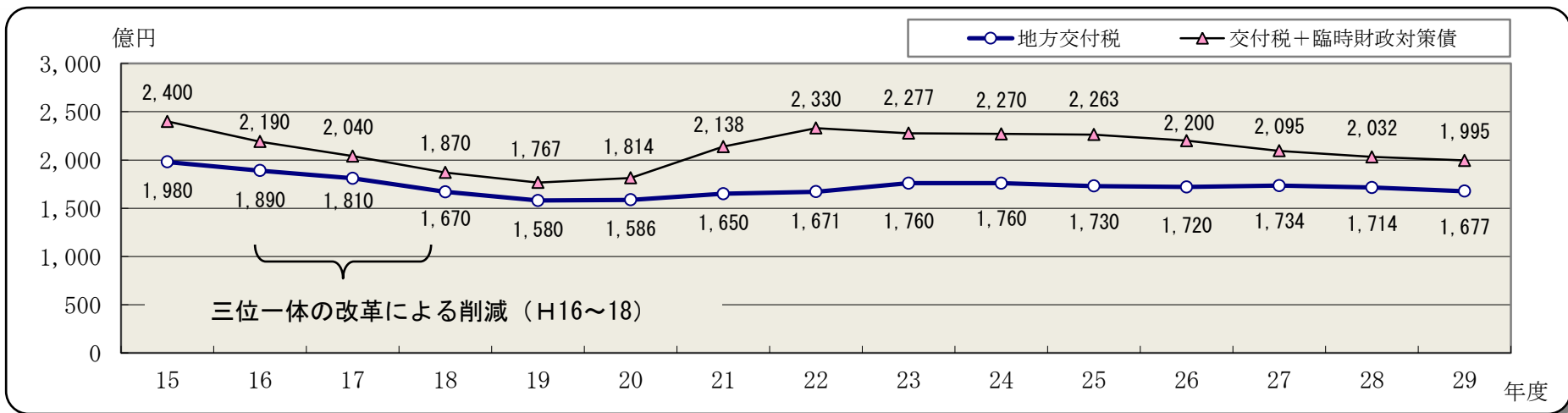
○ 県税収入

《H27までは決算額、H28は見込額、H29は当初予算額》



○ 地方交付税

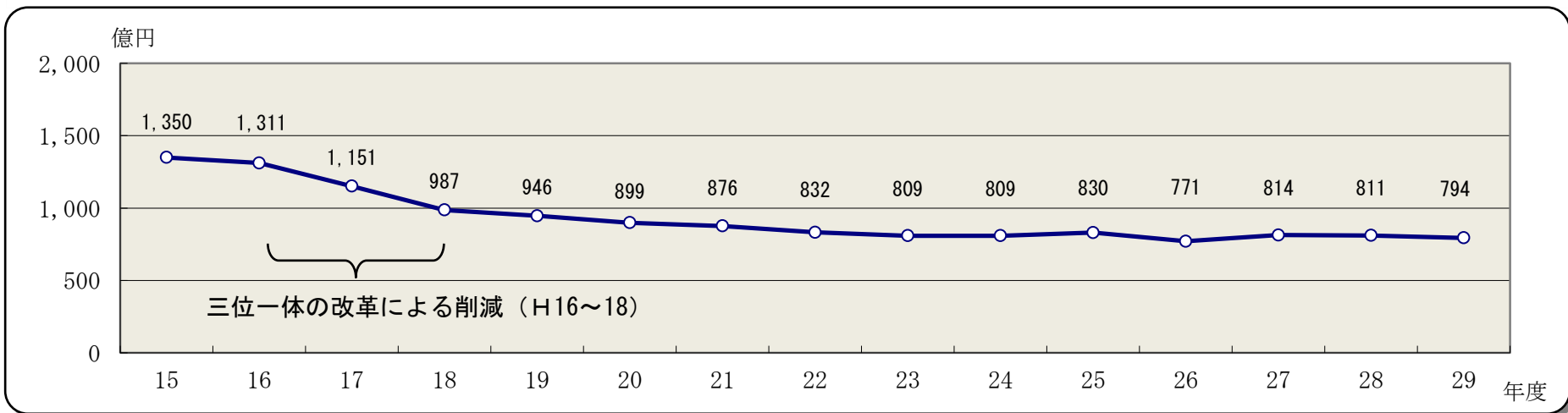
《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》



※臨時財政対策債：国の地方財政対策により、地方交付税の振替措置として発行する県債（H13～）

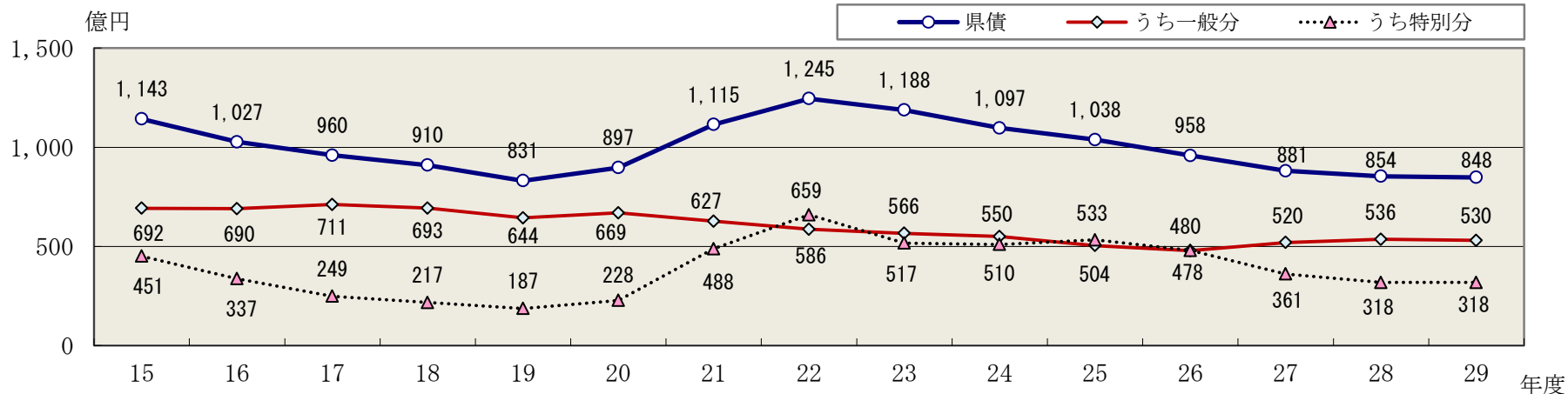
○ 国庫支出金

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》



○ 県債発行額

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》

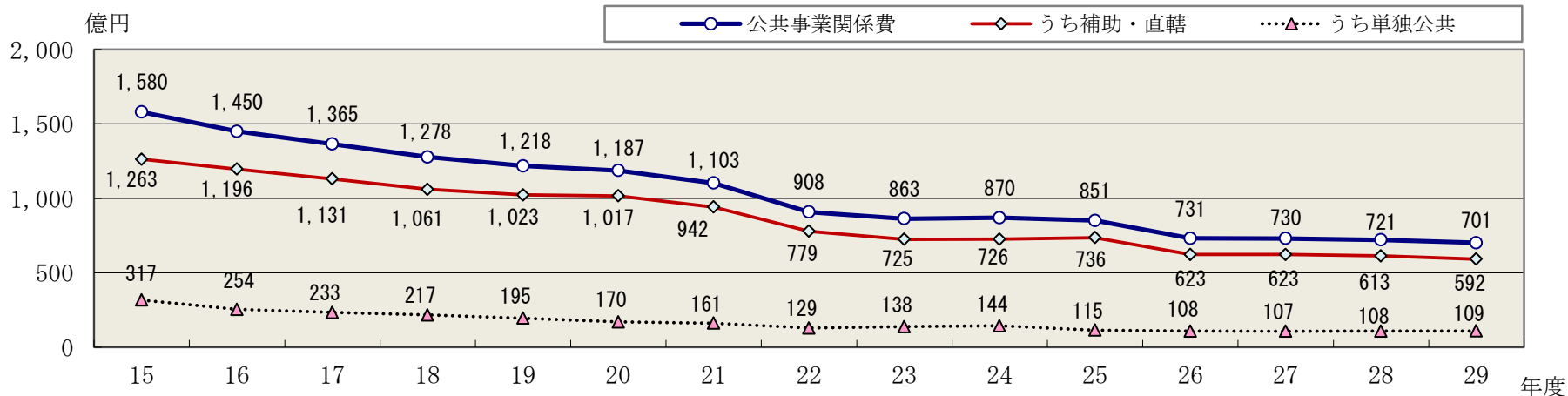


※一般分：公共事業等の財源に充当するため発行する県債

※特別分：地方交付税の振替措置等として発行する県債（臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債）

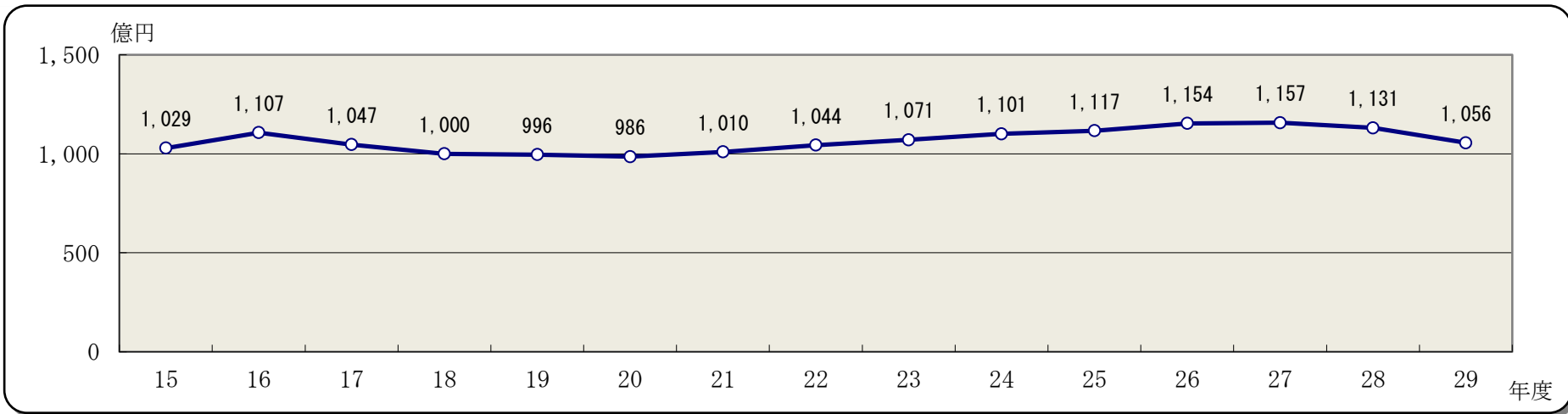
○ 公共事業関係費

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》



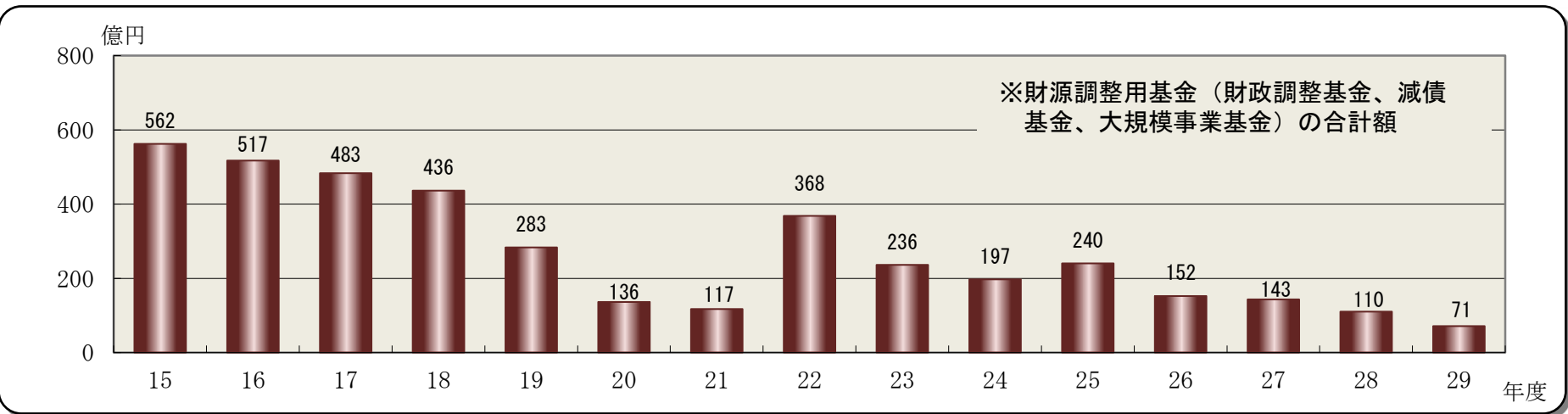
○ 公債費

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》

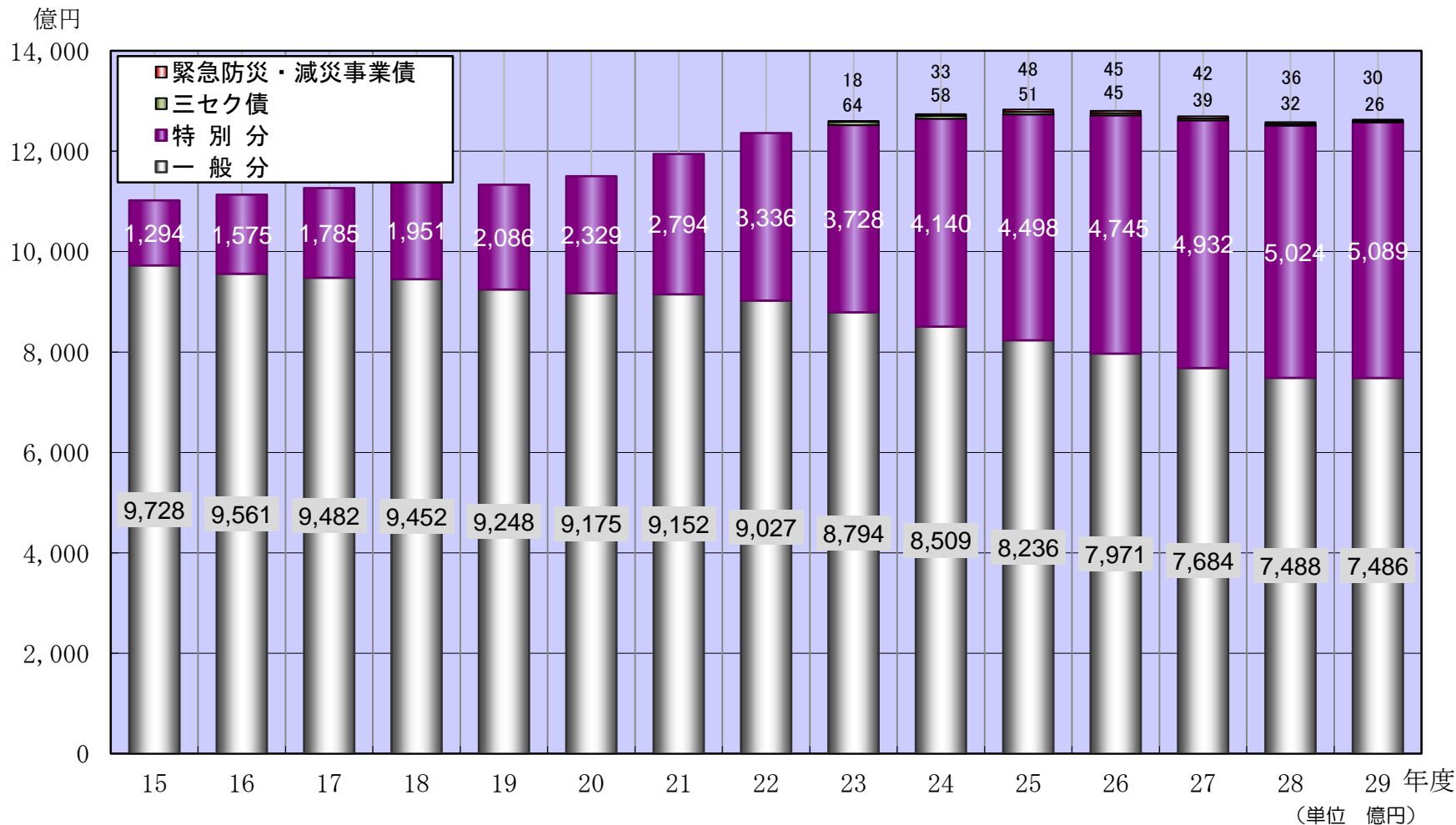


○ 基金残高

《H27までは決算額、H28は見込額、H29は当初予算ベース》



2 県債残高の推移（一般会計）



区分	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
県債残高	11,022 (421)	11,136 (114)	11,267 (131)	11,403 (136)	11,334 (▲69)	11,504 (170)	11,946 (442)	12,363 (417)	12,604 (241)	12,740 (136)	12,833 (93)	12,806 (▲27)	12,697 (▲109)	12,580 (▲117)	12,631 (51)

※H13末～27末は決算、28末は決算見込、29末は当初予算ベース。

※H19に、港湾整備特別会計を設置したことから、197億円の県債を一般会計から港湾整備事業特別会計に移行。

プライマリーバランス・県債残高（一般分）の推移

県債発行額を抑制し、県債発行額を公債費以下とする、プライマリーバランスの黒字に着目した財政運営を継続し、公共事業等の財源に充当する一般分の県債残高を縮減しました。

プライマリーバランス（公債費－県債発行額）の推移

- 一般分の県債に係るプライマリーバランスは、平成13年度以降、17年連続で黒字。（+223億円の黒字）
- 県債全体のプライマリーバランスも、6年連続の黒字。（+208億円の黒字）

《参考》プライマリーバランスの推移

（単位 億円）

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
県債全体	89	▲105	▲201	▲117	4	79	196	276	277	208
うち一般分	203	253	308	337	354	393	420	360	312	223
うち特別分	▲114	▲358	▲509	▲349	▲320	▲321	▲233	▲95	▲48	▲28

※当初予算ベース(26年度は6月補正後予算ベース)

県債残高（一般分）の推移

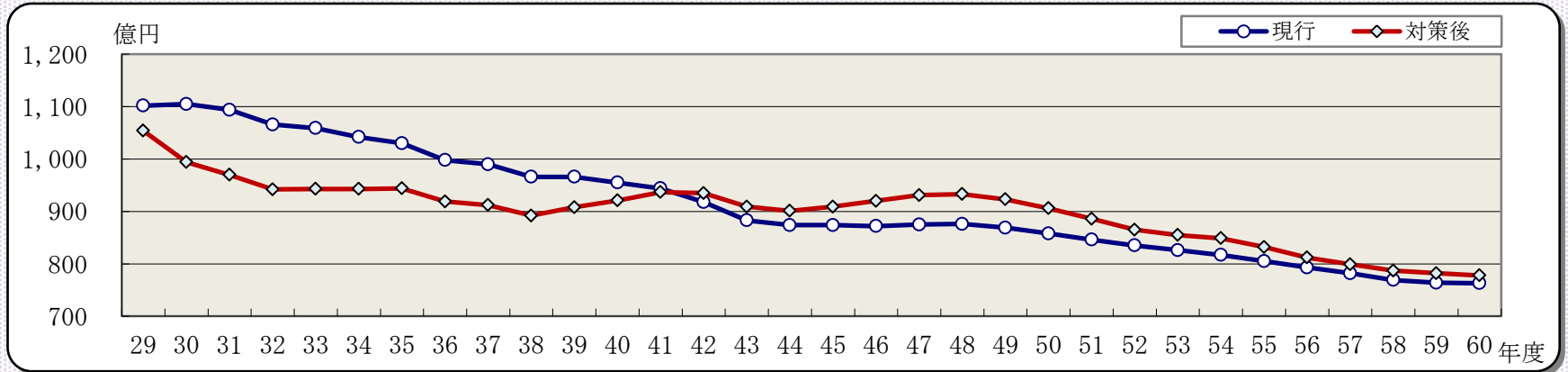
- 一般分の県債残高は、平成14年度末をピークに、15年連続で減少。（▲2億円減少）

（単位 億円）

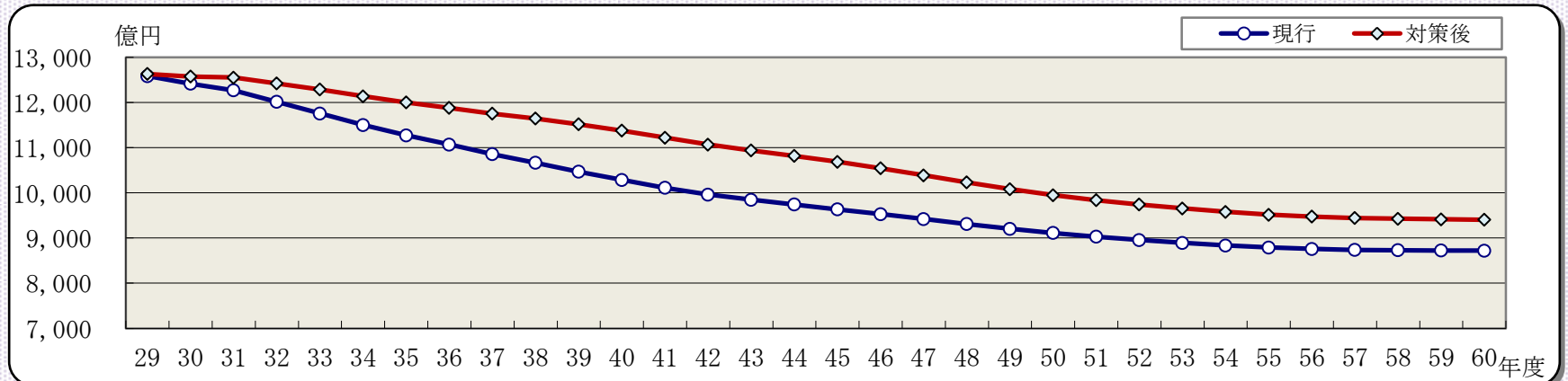
区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
県債残高	11,504 (170)	11,946 (442)	12,363 (417)	12,604 (241)	12,740 (136)	12,833 (93)	12,806 (▲27)	12,697 (▲109)	12,580 (▲117)	12,631 (51)
うち一般分	9,175 (▲73)	9,152 (▲23)	9,027 (▲125)	8,794 (▲233)	8,509 (▲285)	8,236 (▲273)	7,971 (▲265)	7,684 (▲287)	7,488 (▲196)	7,486 (▲2)
うち特別分	2,329 (243)	2,794 (465)	3,336 (542)	3,728 (392)	4,140 (412)	4,498 (358)	4,745 (247)	4,932 (187)	5,024 (92)	5,089 (65)

公債費・県債残高の今後の推移

公債費（公債元利金）の今後の推移（イメージ）



県債残高の今後の推移（イメージ）



※上記イメージ（公債費・県債残高）はH29地方財政計画等を踏まえた粗い試算に基づくものです。

3 特別会計予算

(単位 千円)

会計名	平成29年度 当 初 A	平成28年度 当 初 B	増 減 A - B
母子父子寡婦福祉資金	184,177	291,702	▲ 107,525
中 小 企 業 金 近 代 化 資 金	5,241,832	999,246	4,242,586
下 関 漁 港 地 方 卸 売 市 場	542,021	540,634	1,387
林 業 ・ 木 材 産 業 金 改 善 資 金	122,294	132,428	▲ 10,134
沿岸漁業改善資金	101,126	101,170	▲ 44
当 せ ん 金 付 証 票 発 売 事 業	4,155,750	4,813,490	▲ 657,740
収 入 証 紙	4,453,706	4,375,794	77,912

(単位 千円)

会計名	平成29年度 当 初 A	平成28年度 当 初 B	増 減 A - B
土 地 取 得 事 業	377,353	258,088	119,265
流 域 下 水 道 事 業	1,643,916	1,784,093	▲ 140,177
公 債 管 理	149,542,993	155,557,902	▲ 6,014,909
港 湾 整 備 事 業	3,700,571	3,523,268	177,303
地方独立行政法人 山口県立病院機構	1,415,785	1,787,741	▲ 371,956
就 農 支 援 資 金	52,570	77,032	▲ 24,462
合 計	171,534,094	174,242,588	▲ 2,708,494

4 企業会計予算

(単位 千円)

会計名	平成29年度 当初 A	平成28年度 当初 B	増 減 A - B	主な内容
電 気 事 業				
収益的收入	1,709,928	1,719,513	▲9,585	電力料 1,622,018
収益の支出	1,554,917	1,504,396	50,521	営業費用 1,437,441
資本的收入	17,578	1,781,517	▲1,763,939	
資本の支出	479,431	4,689,036	▲4,209,605	平瀬発電所建設費 63,000
工 業 用 水 道 事 業				
収益的收入	6,692,423	6,809,160	▲116,737	給水収益 5,938,209
収益の支出	5,883,289	5,910,579	▲27,290	営業費用 5,517,394
資本的收入	1,859,430	2,094,462	▲235,032	企業債 1,300,000
資本の支出	6,191,266	6,870,612	▲679,346	島田川建設費 1,321,117 厚東川改良費 1,229,424 木屋川改良費 757,773 厚狭川改良費 427,274
合 計	14,108,903	18,974,623	▲4,865,720	収益の支出及び資本の支出の合計